

第Ⅲ章 総合戦略編

1. 基本的な考え方

(1) 人口ビジョンからのアプローチ

① 伊達市の現状

伊達市の人口は、昭和40年代後半から急増しましたが、2000年（平成12年）をピークに徐々に減少しています。世帯数は今もなお増加傾向にあり、1世帯当たりの人員は減少し、核家族化が進行していると言えます。

また、出生数は1987年（昭和62年）以降ほぼ横ばい状態で、死亡者数は年々増加傾向で自然減状態となっており、転入・転出は、1970年（昭和45年）をピークに、その後転入・転出者数ともに減少、1992年（平成4年）以降はほぼ均衡状態となっています。

人口減少は現在のところ、「自然減（死亡超過）」が大きな要因で、2005年（平成17年）以降の増加が著しい状況にあります。また、15歳～24歳の転出超過が顕著であることと、25歳～29歳及び60歳～64歳の転入超過が特徴で、特に、札幌圏への転出超過が大きく、近隣市町からは転入超過状態にあります。

年齢3区分別人口は老年人口（65歳以上）が増加傾向、生産年齢人口（15～64歳）や年少人口（14歳以下）は減少傾向にあります。

② 地域活力の維持、更なる向上を目指して ～「定住人口減少の抑制」と「交流人口拡大の促進」～

地域活力の維持に向け、今後は15～24歳の転出抑制を図る施策を重点的に推進することが必要となりますが、その年代の一定の転出はやむを得ないため、将来の転出抑制やUターン候補を育む仕組みや環境整備が求められます。また、社会増減の均衡状態の維持に向けては、25歳～44歳の転入超過に向けた取組を促進することに加え、15歳～24歳で転出しても、“戻ってきたい”、“戻ってこれる”と思える意識の醸成や情報発信が必要です。

さらに、地域活力の維持、向上を図るため、交流人口の拡大に向けた取組を推進することも求められています。

(2) 3つの基本的視点で「人口減少」と「地方創生」に向き合う

いつまでも市民にとって「暮らしてよかった」・「暮らし続けたい」まちであり続けるため、2020年（平成32年）頃をピークに増え続ける老年人口に対し、将来を担う若者の定住と転入の促進に最大限努め、バランスのとれた人口構造基盤の確立を目指します。

ほぼ均衡状態の社会増減の現状において、特に、若年層（15～44歳）の転出抑制、転入促進の効果が期待できる施策に取り組むこととし、定住人口減少の改善や交流人口の拡大を図ることで「持続可能なまちづくり」を目指し、次の3つの基本的視点に立った施策を進めます。

① 地域資源を生かした産業を育て、雇用を生み出す

伊達市固有の地域資源を有効に活用することで新たな産業を育て、多くの雇用を創出します。広く市外をマーケットとして外貨¹を稼ぐ事業、市内消費の拡大も期待できる事業を振興するとともに、経済効果の市内循環を促す仕組みを作り、地域が一丸となって産業を発展させ、雇用を拡大します。

② 「選ばれるまち」となるための環境をつくる

現在、伊達市に住んでいる人はもちろん、住む場所を探している人たちが、数多くのまちの中から伊達市を選択して定住・移住するような環境整備を行います。就労、子育て、教育、自立支援等を進め、選ばれるまちとなるための施策を展開します。

③ 健康社会の実現

高齢者が安全・安心な環境のもとで健やかに暮らすことのできる環境を整備し、健康社会の実現を目指します。地域全体でのケアシステムの構築や、生きがいつくりと予防の観点から、地域で楽しみながら活躍できる場や機会を創出します。

¹：経済活動を通じて地域外からの売上をあげ、地域内へ流入するお金のことを指す。

2. 施策展開への基本方針

(1) まち・ひと・しごとの5原則を踏まえた施策展開

施策の展開にあたっては、まち・ひと・しごとの5原則を踏まえて各施策を推進します。

【まち・ひと・しごとの5原則】

①自立性

次世代に向け、産業創出や定住条件の向上など自立したまちづくりに向けて効果が発揮される施策に積極的かつ柔軟に取り組む。

②将来性

伊達の価値の底上げにつながる事業や施策の展開、持続させる仕組みづくりに取り組む。

③地域性

客観的データに基づく実状分析や将来予測を行う。

④直接性

住民、産業界、教育機関、金融機関、労働団体等との連携を行う。

⑤結果重視

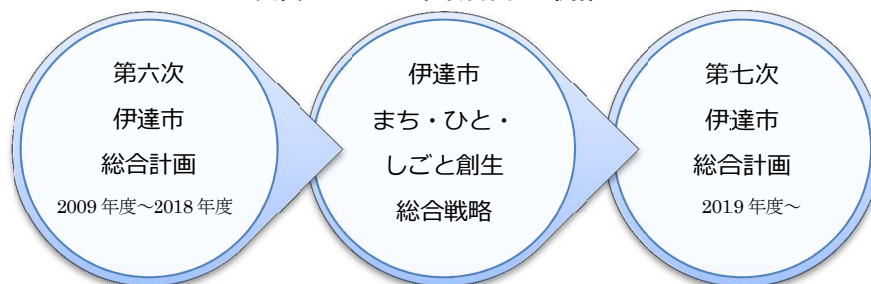
数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定と検証を行う。

(2) 伊達市総合計画と連動した取組

① 総合計画との連動

伊達市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、現在の「第六次伊達市総合計画」（2009年度（平成21年度）～2018年度（平成30年度））の期間中に策定することとなります。本戦略は、次期伊達市総合計画（「第七次総合計画」（2019年度～））にも反映をすることを前提とします。

図表Ⅲ-2-1 総合計画との関係



② 総合戦略の計画期間

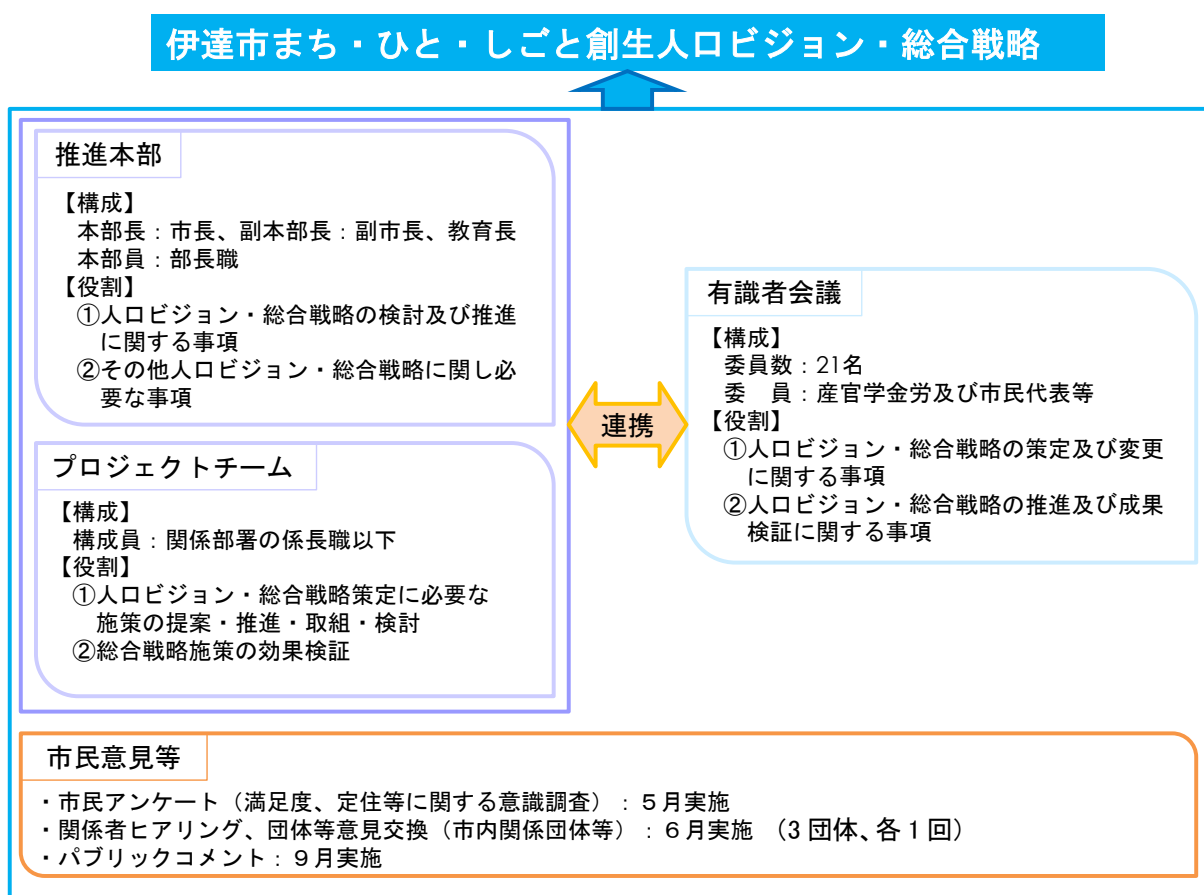
本総合戦略の計画期間は5年間（2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度））とします。

(3) PDCAサイクルの確立と地域間の連携推進

① 取組体制とPDCAサイクル

本戦略の策定・展開するにあたっては、内部の推進体制として「伊達市地方創生推進本部」及び同プロジェクトチームを設置することとし、外部有識者を含む伊達市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、施策の立案及びPDCAサイクルを推進していくこととします。

図表Ⅲ－２－２ 総合戦略の策定・推進体制

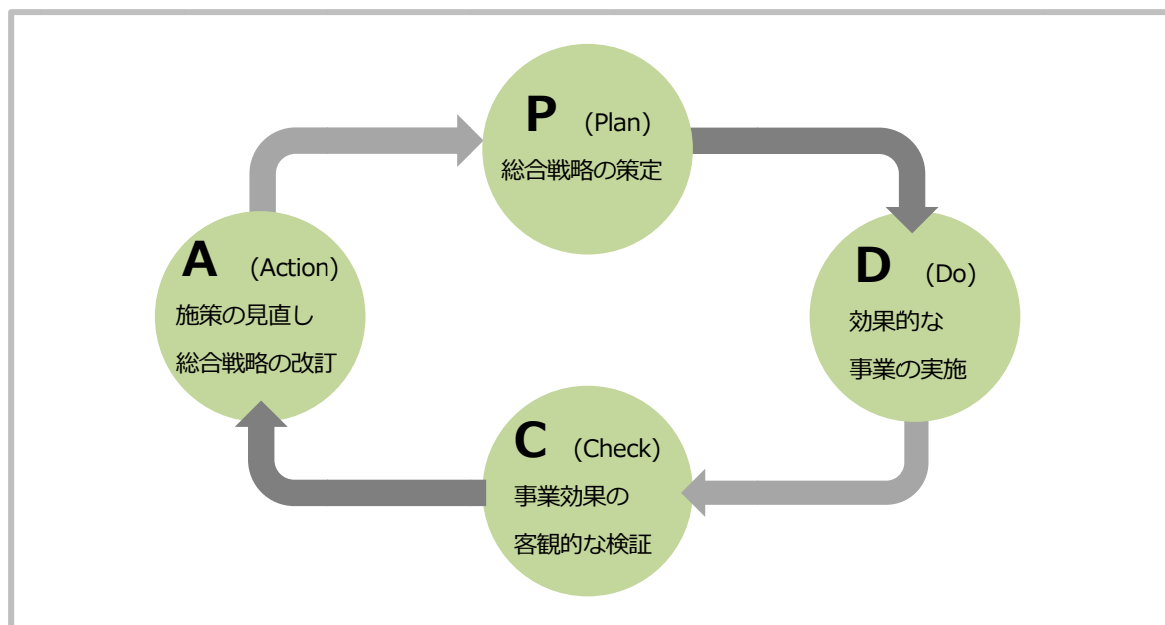
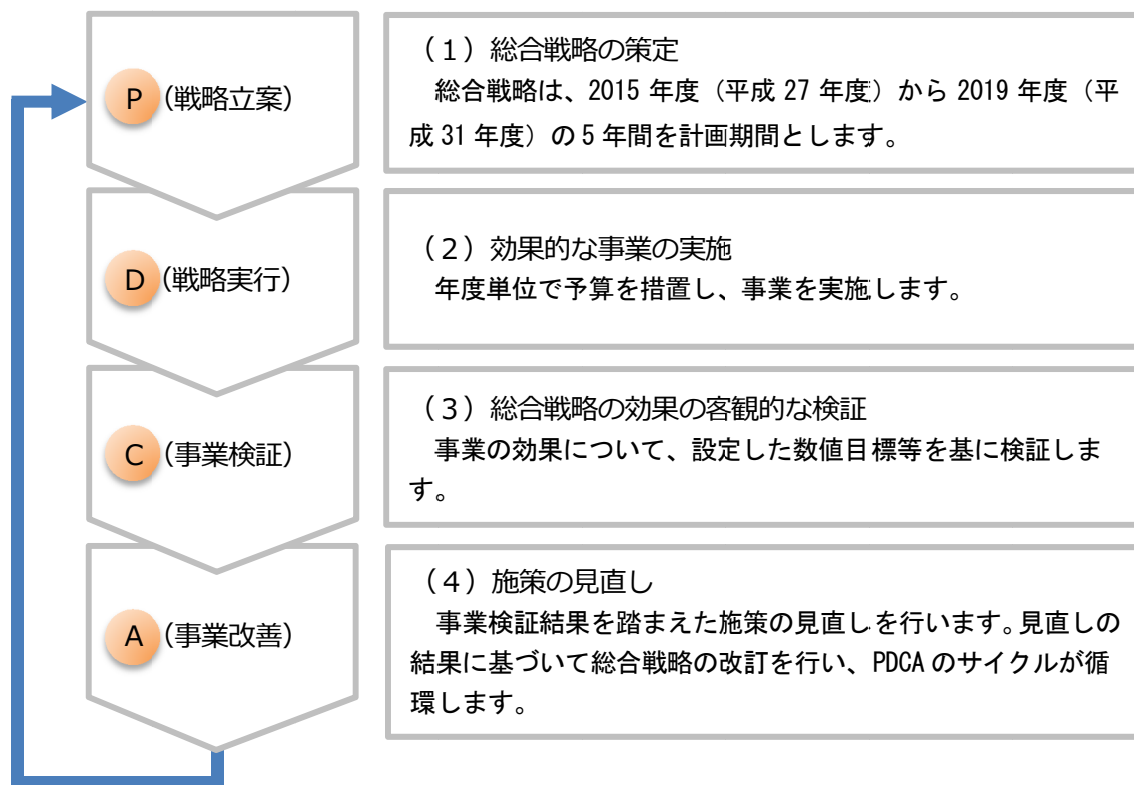


② 地域間・地域内の連携推進

総合戦略の推進にあたっては、国及び北海道の地域連携施策を活用し、持続的な取組を推進します。また、西いぶり定住自立圏での取組や、近隣自治体との広域連携も視野に入れることとします。

*PDCA サイクル : Plan-Do-Check-Action の略称

Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことです。



3. 今後の施策の方向

戦略を推進し、人口ビジョンの目標を達成した時、伊達市はどのような状況になっているでしょうか。

施策の方向性を考える前に、人口ビジョンの最終年である2060年（平成72年）の伊達市の姿をイメージしてみます。

2060年の伊達市

－ 「こころ」も「からだ」も健康に暮らせるまち －

－ 健康に暮らすなら伊達市 －

温暖な気候と豊かな自然環境、安全・安心な農水産資源とそれを生かした力強い産業。
住む人を健康にし、訪れる人に健康を提供するまち。

伊達市は自らがもつ資源を「健康」の2文字に集結させ、それに係る施策を展開してきた結果、まちが活性化し、移住、定住が進み、子どもが生まれ、人口減少に一定の歯止めがかかりました。

振り返れば、健康な暮らしを求める人を、伊達のまちは地域が一丸となって受け入れ続けてきました。働く場、住む場所、子どもを産み・育てやすい環境、健全な人格を育む教育など、人が安心して、心身ともに健康に生きられる地域づくりに汗を流し続けてきたのです。

ひとり親や人生の様々な苦難を経験した人たちは、伊達のまちならば自分らしく、健康に生きられることを知り、選んで住むようになりました。

伊達で生まれ育った人たちは、このまちで学び、育ち、働き、起業し、まちに愛着と誇りをもって生活しています。

高齢者は生涯現役を貫き、自らのライフスタイルを大切にしながら地域の中で活発に交流しています。

「健康」は地域づくりの究極のコンセプト。このコンセプトを選択し、まちづくりを進めてきたことが、伊達市を選び、定住し、産み、育て、健やかに住み続ける人が増えることにつながったのです。

－ 健康に暮らすなら伊達市 －

誰もが知っている2060年の姿がそこにあります。

(1) 健康産業の創造（戦略1）

① 基本目標（数値目標）

健康産業に取り組む伊達市内の事業所数 : 5年間で100事業所

② 基本的方向

「健康」をキーワードに、新たなイノベーション（革新）とインベストメント（投資）を呼び起こし、新たな雇用の創出により、基幹産業の基盤づくりや地域経済の活性化に取り組むとともに、市民とひとつになって様々な取組を続ける伊達市の元気を発信し、人に選ばれる、活気に満ちたまちの実現に向けた施策を重点的に進めます。

③ 目指す姿

多種・多品目で機能性にすぐれた「伊達野菜」は、消費者から高い評価を受け、市の内外を問わず、「伊達野菜」の消費が拡大し、ブランド化が図られます。

野菜を主力メニューとするカフェやレストランの出店が相次ぎ、札幌をはじめ、遠方からも来店客が訪れ、大滝区の観光施設もこうした観光客で活況を呈します。

洞爺湖や登別のホテルでも「伊達野菜」を使ったメニューが人気を呼び、味わた観光客は観光物産館まで足を延ばし、多くの野菜を買っていくことが日常化します。

「伊達野菜」のブランド化によって、農家での生産も拡大し、移住をして農業を始める人も増加します。

また、研修を受けた高齢者が農業に従事する仕組みができあがり、農業の人材確保が図られるとともに、退職後も一定の収入を得られ、心身ともに健康な生活を送ることができます。

さらに、健康志向の高まりを受け、機能性の高い「伊達野菜」を活用した各種加工品の開発・生産も盛んになり、食品加工会社の新設や野菜生産者自らが加工品製造を手掛ける例も増えていきます。

栄養価と機能性が高い「伊達野菜」は、市民の食卓にあがるだけでなく、学校給食、福祉施設や病院食としても活用され、市民の健康増進に寄与します。

加えて、総合体育館での健康づくりや保健センターでの料理教室等のほか、健康カラオケ等、民間ビジネスも生まれ、市民の健康寿命が長期化します。

このように、伊達市民の健康増進はもちろん、市外の人にも健康を提供する事業は、「健康産業」を形成し、伊達市における基幹産業となります。

健康産業の発展は新たな雇用を生み、若者や女性の就労の場となるだけでなく、定住促進のための環境整備も進むことから、健康産業に働き口を求めて伊達に移住する人が増加します。

「健康産業」は雇用を生みだし、人口減少をくい止め、地域を支えるエンジンとなります。

④ 施策の推進

「健康に寄与する産業の活性化」および「市民の健康増進に貢献する産業の活性化」を推進します。

◆健康に寄与する産業の活性化

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①地域産品・地域資源を活用した伊達ブランド産品の販路拡大</p> <p>高糖度トマトのブランド化をはじめ、高品質な野菜を使ったオリジナルサラダの商品展開等を通じ、ブランド産品の販路拡大を進めます。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高糖度トマトのブランド化 ・伊達サラダの商品展開 	<p>高糖度トマトの生産農家数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 30戸</p>
<p>②地域産品のPR・プロモーションによる地場産業の活性化</p> <p>大消費地・札幌で伊達産品の展示直売会を開催し、PRとファンづくりを行うとともに、野菜の産地を巡るモニターツアー等を開催し、消費の拡大を図ります。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌での伊達フェアの開催 ・モニターツアーの実施 	<p>モニターツアー開催回数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 5回</p>
<p>③伊達市観光物産館等での観光戦略の推進</p> <p>観光物産館等において農業体験等の観光メニューを提供し、食と観光を結び付けた事業を展開します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光の推進 	<p>伊達市観光物産館入込客数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 150万人 (2014年度 (H26年度) : 125万人)</p>
<p>④民間企業による商品の開発支援</p> <p>北海道では珍しい柿や品質の高い野菜を活用した加工品等、民間企業による健康増進に寄与する商品の開発を支援します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊達サラダの商品開発 ・北の柿の木プロジェクト ・乾燥伊達野菜、米油の開発 	<p>地域産品を活用した健康増進に寄与する商品の民間企業による開発取組事例</p> <p>2019年度 (H31年度) : 4件</p>

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>⑤大滝区における体験型観光の取組</p> <p>豊かな自然とクロスカントリースキーコースを生かした観光や合宿の誘致を行い、健康増進に資する体験型観光を推進します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロスカントリーコースを活用した体験型観光(インバウンド等) ・合宿の誘致 	<p>大滝区における 観光入込客数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 90万人 (2014年度 (H26年度) : 81万人)</p>
<p>⑥健康関連事業の起業支援</p> <p>起業支援やビジネスコンテストの開催等を通じ、健康に係る事業の担い手を育成します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業塾の開催 ・ビジネスプランコンテストの実施 	<p>ビジネスプランコンテスト 採択件数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 4件</p>

◆市民の健康増進に貢献する産業の活性化

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①ポイントカードを活用した健康増進と経済循環</p> <p>総合体育館での健康づくりや保健センターでの検(健)診・健康教室、観光物産館での食の健康PRなど、既存の資源を結合させるポイントカードを発行し、健康増進と経済の循環をあわせて進めます。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイントカードの発行・運用・データの活用 	<p>健康ポイントカード 発行件数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 7,000件</p>
<p>②民間事業所等による伊達市民向け健康増進プログラムの展開</p> <p>民間事業所等による健康増進プログラムの実施により、健康産業への取組の活性化を図るとともに、健康寿命の延伸に取り組みます。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康カラオケの振興 ・料理教室の開催 ・ウォーキングルートマップの作成 	<p>事業所等による市民向け 健康増進プログラムの 展開プログラム数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 9件</p>

施策の内容	重要業績評価指標（KPI）
<p>③市民の伊達野菜の認知度向上</p> <p>全市的な野菜摂取による健康増進に向け、野菜を使った栄養教室の開催や野菜を提供する飲食店の増加を図ります。</p> <p>（具体的事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜を使った栄養教室の開催 ・野菜を使ったメニューを提供する飲食店の募集 	<p>市民向け伊達野菜講座の開催件数</p> <p>2019年度（H31年度） ： 20件 （2014年度（H26年度） ： 1件）</p>
<p>④ひとり親、退職高齢者等の一次産業就業支援</p> <p>ひとり親を対象とした農業研修や退職高齢者の活用を進め、野菜づくりの担い手を確保するとともに、就業機会の創出を図ります。</p> <p>（具体的事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家と連携した農業研修の実施 ・農繁期における退職高齢者の活用 	<p>農業研修参加者数</p> <p>2019年度（H31年度） ： 3名/年</p>

(2) 定住促進のための環境整備（戦略2）

① 基本目標（数値目標）

5年目の転出超過 : 0人

② 基本的方向

健康なまちづくりのために、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育て・教育がしやすい環境整備に切れ目なく取り組むとともに、特に、ひとり親の非正規から正規職員への雇用環境の改善や暮らしのベースとなる住宅支援など、多彩な雇用の創出のための施策を推進し、だれもが暮らししてみたい、愛着を抱きいつまでも暮らし続けたい、また、暮らし続けることのできるまちを目指した施策を重点的に進めます。

③ 目指す姿

健康産業が発展し、雇用の場が増えた伊達市には、働き先を求めて市外から多くの人々が移り住み、従来からの住民との交流も活発化し、まちが活気に包まれます。

従来から人にやさしいまちである伊達市は、人への温かさ、やさしさを背景に進めた施策が雇用機会の増加と相乗効果を生み、移住者が増加します。

健康産業の発展は女性や若者が活躍できる場を多く生み出し、企業と地域が一丸となった受け入れ体制により、伊達市を選んで住む人が増えていきます。

伊達市で働き、暮らしたい人々が希望の住居が見つけられるよう、空き家情報をタイムリーに発信し、ひとり親や若年者など経済基盤の弱い人には特定目的での公営住宅の提供を行うことで、様々な境遇にある人が伊達市で安定した生活を送ることができるようになります。

高齢者の受け入れ体制も充実し、移住した高齢者はこれまで以上に安心して豊かな生活を送ることができるようになります。

保育所や学童保育のほか、地域に暮らす人々や高齢者もが参加して、子どもとの交流や見守り、母親へのサポートを担い、まち全体で親と子を支える環境が整います。

また、高齢者の知恵や地域に根ざした遊びのメニューが保育や放課後教育に取り入れられることで、「伊達の子ども」が地域全体で育まれていきます。

保育・育児環境が整い、安心して働ける環境が整うことで、企業も安定した労働を期待することが可能となり、正規職員としての雇用が増加します。

このように、働く場があり、働く人を支援する環境が整った伊達市は、移住者にも、また、以前からの住民にもやさしいまちとしての評価が高まり、人生の中で様々な事情を抱える人々が前向きに生きる場として伊達市を選び、定住するようになります。

加えて、伊達市に固有の自然、歴史、まち全体を包む芸術・文化的な雰囲気もこのまちの魅力を高めます。

こうしたやさしさにあふれ、歴史と文化をもち、「選ばれるまち」である伊達市に暮らすことがい

かに素晴らしく意義深いことであるか、学校、家庭、地域のあらゆる場面で目にし、耳にして育った子どもたちは、伊達のまちへの誇りと愛着をもち、未来に向かって成長していきます。

④ 施策の推進

「雇用環境の向上と子育てにやさしいまちの実現」、「移住希望者への情報提供」、「多様な人・世代の転入促進（U J I X ターン支援）」、「伊達を誇りに思うひとづくり」、「近隣自治体と連携した定住環境の整備」の各施策を推進します。

◆雇用環境の向上と子育てにやさしいまちの実現

施策の内容	重要業績評価指標（KPI）
<p>①若年者・女性の雇用環境の改善 市内の企業、事業所に対し、育児中の母親の雇用および正職員化を促すとともに、子育て環境の充実に取り組む事業所の紹介を行います。</p> <p>（具体的事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児中の母親の雇用に対する理解促進 ・子育て環境の充実に取り組む事業所の募集・紹介 	<p>子育て支援事業所数</p> <p>2019年度（H31年度） ： 20件</p>
<p>②若年女性の定住支援 就労先や預け先等の確保をはじめとした支援を行い、若年女性の定住促進を図ります。</p> <p>（具体的事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協等と協力した保育体制の整備 ・保育所の環境整備 	<p>若年女性の定住相談件数</p> <p>2019年度（H31年度） ： 100件 （2014年度（H26年度） ： 22件）</p>
<p>③遊びを通じた子育て環境の整備 子どもたちが元気で活発に活動できるよう、空き施設を活用した遊びの場の整備を行います。</p> <p>（具体的事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き施設を活用した子どもの遊び場の整備 	<p>キッズランド（仮称） 施設利用者数</p> <p>2019年度（H31年度） ： 10,000人/年 （2014年（H26年）2～7月 ： 895人/月）</p>
<p>④放課後児童クラブを活用した教育活動の実施 退職教員等の活用により、放課後児童クラブにおける教育活動を充実させ、安心して子どもを預けられる環境を整備するとともに、児童の健全育成を図ります。</p> <p>（具体的事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブでの退職教員等を活用した教育活動の実施 	<p>教育活動の実施クラブ数</p> <p>2019年度（H31年度） ： 12件</p>

◆移住希望者への情報提供

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①空き家情報の一元的な提供</p> <p>市内の空き家に関する実態調査を行うとともに、民間企業と連携を図りながら「空き家バンク」を整備し、転入希望者に空き家情報を一元的に提供します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の実態調査 ・空き家バンクの整備 	<p>空き家バンク紹介件数</p> <p>2019年度 (H31年度)</p> <p>: 50件</p>

◆多様な人・世代の転入促進 (U J I Xターン支援)

U J I Xターン支援とは…

自分の故郷に戻るUターン、自分の故郷に近い地域に戻るJターン、新たな新天地へ移住するIターンに加え、Xターンとして、人生で苦難(×)を経た人、自らの様々な経験をさらに乗じて(×)ステップアップしたい人にも伊達市へ来てもらうための支援を称して「U J I Xターン支援」と呼びます。

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①ひとり親、若年者等の就労・自立支援</p> <p>市営住宅を改修し、ひとり親や若者に特化した就労支援住宅を提供することで、就労と自立支援を行います。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援住宅の提供 	<p>就労支援住宅入居戸数</p> <p>2019年度 (H31年度)</p> <p>: 18戸</p>
<p>②就労相談窓口におけるサポート</p> <p>様々な境遇にあって就労を希望するすべての人が就業できるよう、就労相談窓口における就労情報の提供や就農支援を行います。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援 ・就労情報の提供 	

◆伊達を誇りに思うひとづくり

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①伊達市に住むことを誇りに思う意識の醸成</p> <p>小・中学校において、伊達の歴史・文化を伝える教育を行い、伊達市に住むことを誇りに思う人材を育みます。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校等での伊達の歴史・文化教育の実施 	<p>市内全小中学校での 歴史・文化教育の実施</p>
<p>②芸術・文化の小さな拠点づくり</p> <p>総合文化館やアートビレッジ等を活用しながら市民参加型の芸術・文化イベント等を開催し、芸術・文化をまちづくりに活かす取組を進めます。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合文化館やアートビレッジ等を活用した市民参加型イベントの開催 	<p>芸術・文化に関する市民参加型イベント開催数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 100件 (2014年度 (H26年度) : 26件)</p>

◆近隣自治体と連携した定住環境の整備

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①近隣他市町との広域連携事業の推進</p> <p>西いぶり定住自立圏をはじめとする近隣他市町との広域連携事業を推進します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西いぶり定住自立圏等連携事業 ・「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた調査検討 	<p>広域連携事業数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 4件</p>

(3) 生涯現役社会の実現（戦略3）

① 基本目標（数値目標）

5年目の介護保険認定率：現在の推計より2ポイント減少

② 基本的方向

老人クラブや自治会など、様々な団体活動において参加者が減少傾向にあることから、既存の概念にとらわれない新しいコミュニティづくりとして、市民が気軽に参加できるクラブ活動の支援やICTを活用した高齢者の社会参加促進の仕組みづくりなどの施策を推進し、高齢者が社会の中で自らの意欲や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって活躍できるまちを目指した施策を重点的に進めます。

③ 目指す姿

介護などの人の力を借りずに日常生活を送れる期間のことを「健康寿命」と呼びますが、伊達市は市民の健康寿命が長く、生涯現役として活躍できるまちとなります。

健康増進に有効な民間サービスが健康産業の一環として提供され、認知症や介護予防のプログラムも多く開発され、市民の利用が盛んになり、市民の健康寿命が長期化します。

高齢者や介護を必要とする人を地域全体で受け止め、必要なケアを行う体制の整備が進み、市民は安全・安心な環境の中で生活することが出来るようになります。

また、多様な趣味や嗜好をもつ市民が気軽に集い、交流が活発化するほか、自身の発意にもとづいて、地域やコミュニティの活性化につながる活動も数多く生まれます。

そこには従来の高齢者のイメージとは大きく異なる人々の姿があり、元気で澁刺とした地域コミュニティの担い手として活躍する姿があります。

こうした人々の存在は、健康産業による雇用の創造と定住促進策と相まって、伊達市に移り住んできた人たちの力強い支えとなり、そのことが生きがいとなって、健康寿命の一層の長期化をもたらします。

④ 施策の推進

「時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしの実現」および「住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現」に係る施策を推進します。

◆時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしの実現

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①地域包括ケアシステムの構築</p> <p>高齢化および高齢者の単身化を地域全体で受け止めることができるよう、介護予防体制の整備やサービス提供等、地域包括ケアシステムを構築します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次、二次予防事業の実施 	<p>介護予防プログラムの実施件数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 20件 (2014年度 (H26年度) : 5件)</p>
<p>②健康づくり・介護予防・認知症予防事業の推進</p> <p>介護および認知症の予防を重視し、現行の「ふまねっと」の取組や音楽健康指導等、予防に資する事業を振興し、あわせて、専門的人材の育成を図ります。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり指導者の養成 (ふまねっとサポーター、音楽健康指導士等) 	<p>健康づくり事業指導者養成件数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 25件</p>

◆住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現

施策の内容	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①高齢者が気軽に集える場の創設</p> <p>多様な趣味や特技をもつ高齢者が気軽に集い、交流を深めながら楽しめる拠点を創出し、人生を健やかに送ることのできる環境を整備します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所を活用したワンストップで様々な活動ができる拠点の創出 	<p>集会所活用事例数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 6件</p>
<p>②市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援</p> <p>高齢者が生きがいをもち、地域コミュニティ活性化の担い手として活躍できるよう、市民クラブ活動支援センターを設置するとともに、活動支援員の配置やICTを活用した活動支援の仕組みを構築し、あわせて、少人数グループによる講座を開設します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民クラブ活動支援センターの設置・支援員の配置 ・小講座の実施 	<p>コミュニティ活動等紹介件数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 100件</p>
<p>③民間事業所による生涯現役社会実現に向けた取組の支援</p> <p>退職後も自身の知識や技能を地域コミュニティの中で生かしながら活躍できるよう、高齢者の社会参加を促す取組を行う事業所を支援します。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業所による高齢者の社会参加促進 	<p>高齢者の社会参加促進に取り組む事業所数</p> <p>2019年度 (H31年度) : 10件</p>

4. 戦略間の連携とスケジュール

(1) 戦略間の連携

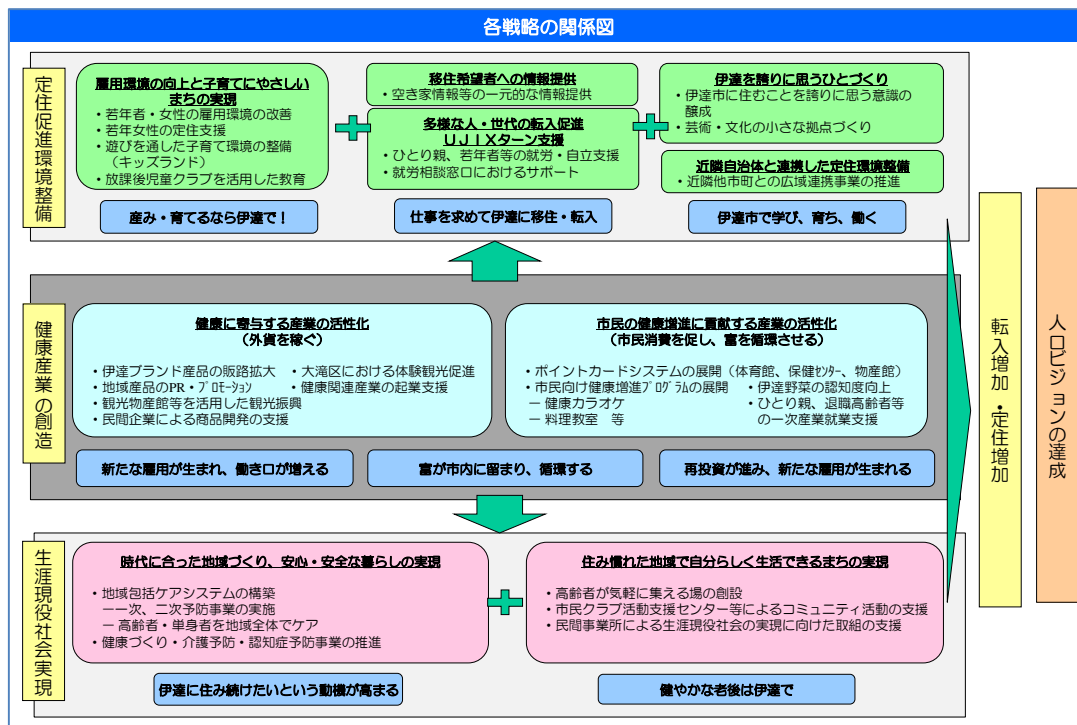
3つの戦略は相互に連携・補完しながら、最終的な目的である伊達市人口ビジョンの達成に向けて展開していきます。

具体的には、「健康産業の創造」が雇用を創出し、あわせて「定住促進のための環境整備」を行うことで、転入者・移住者を増やすとともに、地元で就労する若年者の増加を目指します。

さらに、「生涯現役社会の実現」によって健康寿命を延ばし、健康社会を定着させます。

こうした取組によって、人口減少の抑制が図られ、伊達市人口ビジョンが達成されることを目指します。

図表Ⅲ－4－1 戦略間の関係性



(2) スケジュール

3つの戦略は、2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）までの5ヶ年の中で推進します。

また、各戦略に基づく個々の事業は、概ね2年程度を目安に5ヶ年間で3期に分けた上で、下記のとおり順次推進します。

		2015年度（平成27年度）	～	2019年度（平成31年度）
		前期	中期	後期
健康産業の創造	健康に寄与する産業の活性化	地域産品・地域資源を活用した伊達ブランド産品の販路拡大		
		地域産品のPR・プロモーションによる地場産業の活性化		
		伊達市観光物産館等での観光戦略の推進		
		民間企業による商品開発の支援		
		大滝区における体験観光の取組		
		健康関連事業の起業支援		
	市民の健康増進に貢献する産業の活性化	ポイントカードを活用した健康増進と経済循環		
		民間事業所等による伊達市民向け健康増進プログラムの展開		
		伊達野菜についての市民の認知度向上		
		ひとり親、退職高齢者の一次産業就業支援		
定住促進のための環境整備	雇用環境の向上と子育てにやさしいまちの実現	若年者・女性の雇用環境の改善		
		若年女性の定住支援		
		遊びを通じた子育て環境の整備		
		放課後児童クラブを活用した教育活動の実施		
	移住希望者への情報提供	空き家情報の一元的な提供		
	多様な人・世代の転入促進	ひとり親、若年者等の就労・自立支援		
		就労相談窓口におけるサポート		
	伊達を誇りに思うひとづくり	伊達市に住むことを誇りに思う意識の醸成		
		芸術・文化の小さな拠点づくり		

		2015年度（平成27年度）	～	2019年度（平成31年度）
		前期	中期	後期
生涯現役社会の実現	近隣自治体と連携した定住環境の整備	西いぶり定住自立圏等、近隣自治体と連携した定住環境の整備		
	時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしの実現	地域包括ケアシステムの構築 健康づくり・介護予防・認知症予防事業の推進		
	住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現	高齢者が気軽に集える場の創設 市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援 民間事業所による生涯現役社会実現に向けた取組の支援		